

SSR運動の展開について

背景・目的

- 耕種部門の農業産出額は、平成6年の1,865億円をピークに減少に転じ、令和2年は1,170億円と、**毎年27億円規模（直近10年では16億円規模）で減少**を続けています。
- 耕種農業の生産力確保には、個々の経営体で**適正に所得が確保**され、拡大再生産が可能となり、そのために**必要な生産技術、生産環境、生産体制が最適化**されることが必要です。
- このことから、第八次宮崎県農業・農村振興長期計画で掲げている「**耕種農業産出額100億円アップ**」の達成に向け、本県が目指す産地振興の方向や推進する施策の**基本的な考え方、重点的に実施する取組等を「品目別振興方針」として整理し、農業者へ幅広く伝わり理解醸成**が図れるよう、産地・品目・関係者が一体となって「**SSR運動**」の展開に取り組みます。

品目別振興方針（作成品目等）

□ ①きゅうり、②ピーマン、③加工・業務用野菜（11品目）

産出額は、きゅうり:178億円、ピーマン:113億円、
露地野菜【いも類】かんしょ:64, さといも:28, ばれいしょ:7 計99億円、
【根菜類】だいこん:45, こぼろ:27, しょうが:16, にんじん:7 計95億円、
【葉菜類】ほうれんそう:23, キャベツ:11 計34億円

□ ④水田農業

水稲の産出額は172億円、経営所得安定対策等交付額は99億円

12品目で計691億円
(耕種部門1,170億円の6割)
(経安まで含めると790億円)

※ 左記品目（①～④）を優先して作成し、手法を構築した上でマンゴーなどその他の品目にも拡大

※ 現在、冬春きゅうり、冬春ピーマン、さといもの3品目を作成

(参考) 農業産出額の推移 (□が過去最高額、□が過去最低額)

(単位：億円)

	H2	H4	H6	H8	H10	H12	H14	H16	H18	H20	H22	H24	H26	H28	H29	H30	R元	R2
全体	3,745	3,707	3,519	3,365	3,210	3,128	3,129	3,153	3,211	3,246	2,960	3,036	3,326	3,562	3,524	3,429	3,396	3,348
耕種	1,651	1,771	1,865	1,618	1,503	1,450	1,403	1,348	1,335	1,336	1,329	1,341	1,311	1,320	1,229	1,189	1,157	1,170
畜産	2,052	1,889	1,613	1,704	1,672	1,642	1,699	1,760	1,843	1,869	1,595	1,662	1,983	2,206	2,260	2,208	2,209	2,157

1,539

1,287億円へ

耕種農業で産出額 100 億円アップ S S R 運動

S

施設園芸の 収量向上

【70億円アップ】

～品目の重点化と専作化～

S

水稻経営の 規模拡大

【新たな地域営農システムの構築】

～生産コストの低減と高収益化～

R

露地園芸の 作付拡大

【30億円アップ】

～分業化と計画化～

到達目標

促成きゅうりの反収

18 t ▶ A層 : 25 t
S層 : 35 t

促成ピーマンの反収

11 t ▶ A層 : 18 t
S層 : 22 t

到達目標

30ha以上の経営体

12 経営体 ▶ 20 経営体

60kg当たり生産費

14,525円 ▶ 経営体ごとに
2 割削減
+ 平均反収の確保

到達目標

耕種版インテグレーションに取り組む
大規模経営体

4 経営体 ▶ 10 経営体

産地加工能力

4.7万 t/年間 ▶ 5.5万 t/年間
※主な加工事業者18社への聞き取り

取組の方向

- 経営のデジタル化・スマート化（農業者の経営戦略と産地のビジョンとの連動+指導人材の育成）
- 後継者、新規参入者の確保・育成による産地維持（トレセン+準備・開始型+ハード整備）
- 雇用労働力の確保（経営体間連携・調整組織の深化、周年雇用事例分析）

取組の方向

- 農地MSS強化（マッチング、シャッフル、スタンバイ）と大区画化推進（提案方式）
- ほ場管理のデジタル化など経営全体の見える化、人材の育成（現場管理者クラス）
- 新たな地域営農システム構築（受入支援システム創出）、ベストミックス実現

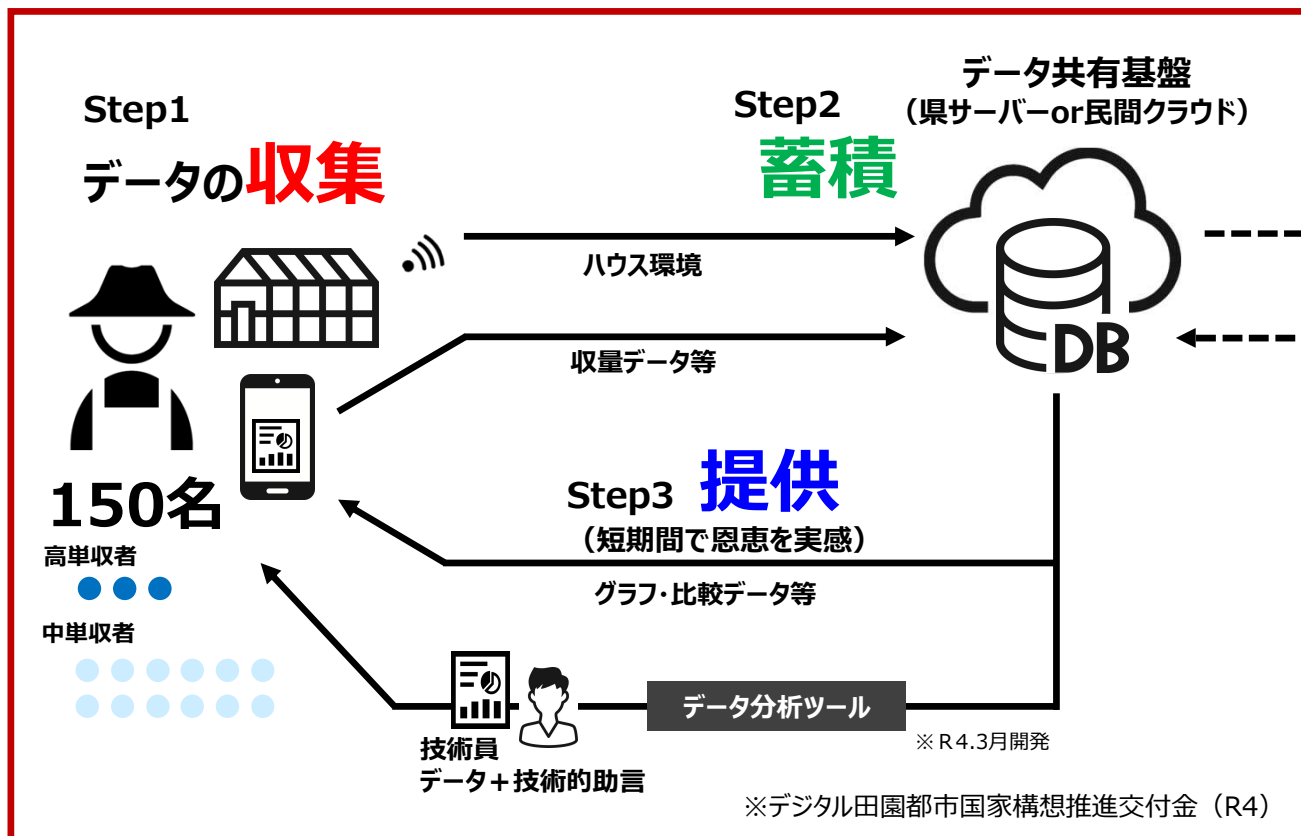
取組の方向

- 重点品目・エリアの明確化、貯蔵・産地加工機能の強化（加工施設整備計画の策定）
- 耕種版インテグレーション拡大（分業体制の最適化、儲かる作付け提案、契約農家の拡大、通年作付計画の効率化）、優良種苗の安定供給
- 共同集荷・配送システムの構築



デジタル化・スマート化の取組 ～施設園芸の収量向上（Dプロ）～

農業者の生産性（単収）向上により産地規模を維持・発展させるため、全国でも圧倒的な数量を誇る主力品目（きゅうり、ピーマン）を対象に、県が、栽培環境データを安定的に収集するインフラを整備するとともに、蓄積データの活用により、農業者、技術支援、研究分野における付加価値を生み出す。



Step4 活用
(長期的に付加価値を生み出す)

【研究分野】

- ✓ 現場の栽培環境・課題を客観的に把握
- ✓ AI分析等による収量最大化技術の検証
- ✓ 新たな知見を現場へ還元

具体的な取組項目 (案)

R4年度

- ① 農業者の選定
- ② 収集データ、導入機器の選定
- ③ データの取り扱いルールの設定
- ④ データ収集・蓄積・還元方法の検討

R5年度以降

- ① データ共有基盤の運営主体
- ② データ共有基盤の維持コスト
(県、農業団体、農業者等)
- ③ 蓄積データをAI分析等で活用

✓ 誰もがデータを活用して稼げる経営体に

✓ 新規就農者も早期に経営安定

✓ 指導人材の育成、分析ツールを活用した技術支援



新たな地域営農システム ～土地利用型農業の再編～

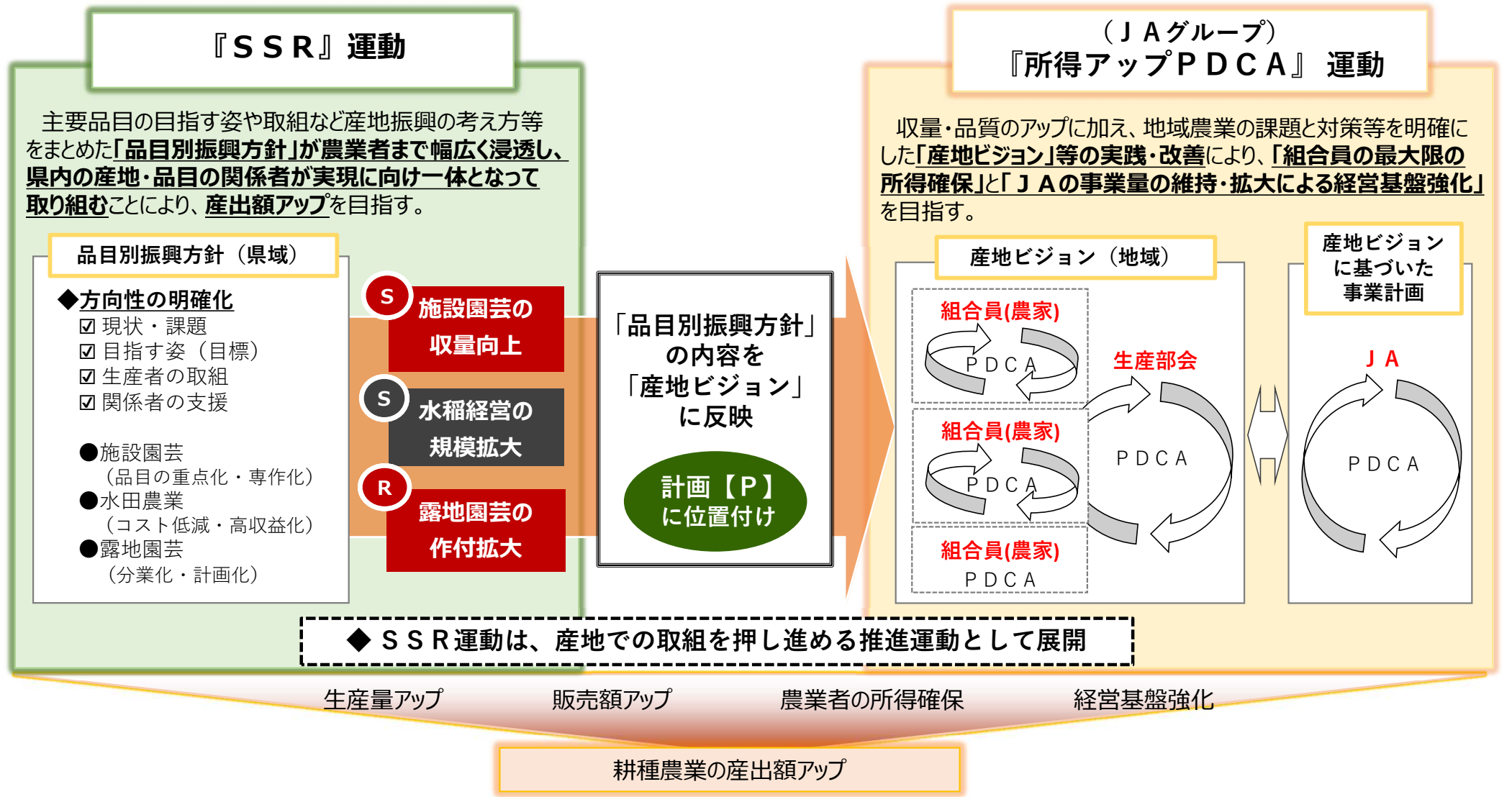
土地利用型農業の担い手育成は喫緊の課題。個別経営体や地域外の担い手も含め、**経営体育成視点で集落営農のテコ入れを実施**

現状・課題	対応方向	具体的な取組
<p>農家の減少（水稲）</p> <ul style="list-style-type: none"> 直近5年間で1ha以下の稲作農家が約21%減少 <p>規模拡大の限界（水稲）</p> <ul style="list-style-type: none"> 30ha規模の大規模経営体は12経営体 <p>栽培・管理コストの増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 規模拡大には農地集積・集約や、畦畔・水路管理コスト等が課題 農地や水路などの管理に対する地権者の参画意識が低下 <p>集落営農の組織化の停滞</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落営農実践地区は135地区（うち法人41地区）で平成21年以降停滞 <p>地域の話し合いが低調</p> <ul style="list-style-type: none"> 人・農地プランを含め、地域営農に関する話し合いの場が必要 	<p>1 既存組織・法人の経営体質強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の集落営農組織の経営改善を支援し、地権者による互助組織から持続可能な経営体（法人）へ誘導 合意形成組織（1階部分）の活動を強化し、農地を集約化 <p>〈イメージ〉 宮崎市青水地区</p> <p>2 担い手の集落外からの取り込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落の話し合い活動を活性化させ、市町村や農業委員会、機構との情報共有で、地域外からの担い手を確保 <p>〈イメージ〉 延岡市須美江地区 日向市本谷・西川内地区</p> <p>3 関係機関団体一体となった推進体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 県域では県農業再生協議会、地域では地域農業再生協議会等をベースに推進体制を強化 農業経営体支援センター（集落営農コンサルティング）等の利用促進 	<p>〈短期的な取組：令和4年度～〉 モデル集落を各普及C1地区程度選定、重点的に取組を実施</p> <p>経営体（2階部分）への取組</p> <p>1 既存組織・法人の経営体質強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地利用型経営体間ネットワークの設置 <ul style="list-style-type: none"> 規模拡大や収益力向上、お困りごと支援 仲間づくり（新規就農者育成） 経営改善計画の提案 <ul style="list-style-type: none"> シミュレーションソフトの活用、生産管理の最適化 農地集積・集約（シャッフル）の提案 <p>2 担い手の集落外からの取り込み</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手不在集落と経営体とのマッチング <ul style="list-style-type: none"> 大規模経営体の意向把握 貸付希望農地のリストアップ（遊休農地は農地バンクが解消し転貸） 受入支援システムの構築 <ul style="list-style-type: none"> 研修（準備資金）→ 技術習得 → のれん分け <p>合意形成組織（1階部分）への取組 1階部分が経営体をサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標地図の策定（人・農地プランの法定化） <ul style="list-style-type: none"> 集落の人、農地の状況や担い手の営農意向をとりまとめ 担い手をサポートする機運を醸成（①農地バンク活用、②口頭契約解消、③農地集約）+ 基盤整備 <p>〈中・長期的な取組：令和7年度～〉</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル集落以外への支援（点から面へ） 広域連携や3階建て方式の検討



SSR運動の展開イメージ ～PDCA運動との連動～

J Aグループの『所得アップPDCA』運動と連動し、品目別振興方針の内容を地域の生産部会「産地ビジョン」に反映した上で、実現に向けた具体的な実践・改善に取り組む。



S S R 運動の推進体制

品目別振興方針の内容が農業者まで幅広く浸透し、具体的な取組が着実に実践されるために、**宮崎県営農振興協議会及び宮崎県農業再生協議会を中心に、県・J Aグループ・市町村等が一体となって推進**

県 域

【県、中央会、経済連等】

宮崎県営農振興協議会

- 主に施設園芸、露地園芸
- 品目別振興方針の作成、進捗管理

宮崎県農業再生協議会

- 主に水田営農
- 品目別振興方針の作成、進捗管理

【品目別振興方針に基づいた生産振興】

- ◆ 具体的な取組や産地支援等の検討
- ◆ 地域と連携した、産地ビジョンへの反映や産地支援等の実施
- ◆ 各取組の工程・進捗状況の管理、検証
- ◆ 課題、対策（見直し）の検討

方針

実績・課題

地 域

【県、J A、市町村等】

地域営農振興協議会

- 主に施設園芸、露地園芸
- 産地ビジョンの作成、進捗管理

地域農業再生協議会

- 主に水田営農
- 産地ビジョンの作成、進捗管理

【生産部会の取組をサポート】

- ◆ 農業者との産地の将来像や目標、取組等の検討
- ◆ 産地ビジョンに基づいた、部会・農業者の実践支援
- ◆ 各取組の工程・進捗状況の管理、検証
- ◆ 課題、対策（見直し）の検討

品目別

技術員会

連携

【産地サポート体制】

担い手確保、継承、労働力、農地利用調整等

地域全体

👉 Point 品目ごとに「スケジュール」と「関係者の役割分担」の明確化

【イメージ例】

方針内容	R 4年		R 5年				主担当
	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
1.新規就農者の確保・育成		●●●●●	●●●●●	●●●●●	●●●●●	●●●●●	県○○課：担当者名
2-1.生産者の経営戦略	産地ビジョンの 検討・作成	●●●●●				●●●●●	J A○○課：担当者名
2-2.反収向上		●●●●●				●●●●●
....			●●●●●			

検証・課題
↓
次作での対策(見直し)



推進体制